

# 修繕工事設計・監理業務委託特記仕様書

かもきみの湯大規模修繕工事に係る設計監理業務委託

---

奈良県葛城地区清掃事務組合

# 設計・監理業務委託概要

業 務 件 名		かもきみの湯大規模修繕工事に係る設計監理業務			
名 称 等		<div>&lt;建築物&gt; 名 称： かもきみの湯</div> <div>所在地： 御所市五百家地内</div> <div>用 途： 健康増進施設</div> <div>&lt;設計者&gt; 名 称： （株）環境工学コンサルタント</div> <div>&lt;施工者&gt; 名 称： （株）鍛冶田工務店・（株）御所建設特定建設工事共同企業体</div>			
工事の分類		○新築    ○増築    ○改築    ●改修    ●その他（設備改修）			
建築物規模等	建物名	かもきみの湯	設計図書 の保存	建築図	実施設計図有
	主要用途	健康増進施設（公衆浴場）		設備図	実施設計図有
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		電気図	有
	階数	地上2階			
	延べ床面積	3,319.41㎡			
	竣工年	平成15年			
業 務 内 容 〈設計業務〉		<div>1. 下記修繕工事に係る設計及び調査業務</div> <div>a 屋上防水改修工事（トップライト撤去工等含む）</div> <div>b 天井漏水跡等修繕工事（多目的室：天井高の改修、会議室：雨漏り跡の修繕）</div> <div>c 外壁改修工事（外壁タイルクラック・浮き修繕）</div> <div>d 露天風呂漏水修繕工事（浴槽の撤去・復旧、各所防水工、配管設備改修等）</div> <div>e 露天風呂目隠し塀改修工事</div> <div>f 露天風呂吾妻屋根改修工事</div> <div>g その他建築付帯工事</div> <div>h その他設備改修工事</div> <div>※特にd及びeに関しては詳細な状況を把握するために必要な調査を行うこと。</div> <div>※設計内容は安全性・経済性及び環境に配慮したものとする。</div> <div>なお、修繕内容の詳細については、現地調査の結果を基に落札者と協議の上、決定する。</div> <div>2. 改修工事費積算業務（成果品を令和元年10月31日までに提出）</div> <div>3. 各修繕工事設計に伴う関係諸官庁申請届出業務</div> <div>※建築確認申請（家族風呂（2）の屋根設置による）含む。</div> <div>4. 履行期間中はかもきみの湯は営業（10:00～23:00）しているため、調査内容によっては時間帯等配慮すること。</div>			
業 務 内 容 〈監理業務〉		<div>1. 監理期間は、工事の入札による契約着工日から工事竣工日までとする。</div> <div>2. 業務程度は重点監理とし、原則、毎週1回の現場定例会議に出席すること。</div> <div>3. 工事監理及び指導監督</div> <div>・施工者との打ち合わせ業務</div> <div>・施工計画を検討し、助言する業務</div> <div>・施工図の検討承認</div> <div>・工程の検討管理</div> <div>・建築材料の見本、使用制限等の承認</div> <div>・建築設備の機器等の検討及び承諾業務</div> <div>・その他必要に応じ組合係員が指示する事項の業務を遂行すること。</div> <div>4. 変更工事の処理に伴う、精算設計書の作成（数量算出、見積等含む）</div> <div>5. 検査及び完了報告</div> <div>・各種検査及び竣工検査立会い</div> <div>・工事の完了検査を行い、工事契約条件が遂行されたことを確認した後において組合が行う竣工検査に合格した時点で、業務完了報告書に必要な図書を添えて提出するものとする。</div> <div>※施工が設計図書に合致するよう公平な立場に立って施工者を指導監督すること。</div>			
業務の範囲及び成果品		業務範囲は、各仕様書に記載か●印を付けたものとする。 なお、適合基準については別表1による。			
貸与図書等		実施設計図面等			
そ の 他		予定工事費：1億4千万円程度（税抜き） 予定工事期間：令和2年6月～令和2年10月			

# 実施設計業務仕様書

●印の項目を適用する。

No.1

	成 果 品	提 出 部 数		備 考
		正本/原図	副本/庸画焼	
共通事項	①●関係法令チェックリスト	1 部	1 部	
	②●建基法、消防法等提出図書	必要部数	必要部数	調査職員の指示による
	③●諸官庁等届出書類	必要部数	必要部数	調査職員の指示による
	④●設計等打合せ記録	1 部	1 部	
	⑤●起案用設計図書	-	1 部	
	⑥●現場説明用図書[1]（PDF形式AutoCADデータ）	1 部		CD-R等の電子媒体で提出
	⑦●現場説明用図書[2]	-	1 部	
	⑧●成果図書（設計図、計算書、検討書等）	1 部	2 部	下記業務内容にかかる事項
	⑨●設計図（D X F 形式（J w w 形式変換修正済み）	2 部		CD-R等の電子媒体で提出

	情報収集・準備	条件設定	比較検討	総合化	成果図書
建築	①●設計条件の詳細な把握 ②●現地詳細調査及び確認 ③●既設との取合、作業条件等の詳細把握 ④●資料材料等についての資料等の収集 ⑤●関係法令、手続き調査及び当該打合せ ⑥●関係官庁との打合せ ⑦●担当者の選任 ⑧●各担当(A・E・M)打合せ及び調整 ⑨●スケジュールの調整 ⑩●各種打合せ	① 設計条件の詳細設定 ●( i )各部分の要求性能の確認 ●( ii )法令その他の制約条件の把握 ②●工事費の設定 ③ 設計方針の展開 ●( i )設計理念の把握・展開 ●( ii )仕様程度の把握・展開	①●各部分の機能の検討 ② 空間表現の検討 ●( i )形態の検討 ●( ii )仕様材料の検討 ③●工事費の検討 ④●施工技術の検討 ⑤●管理上の問題点（既関係施設を含む）の検討	①●福祉のまちづくり条例等への対応 ②●配置設計 ③○外部空間設計 ④○内部空間設計 ⑤●平面設計 ⑥●断面設計 ⑦●立面設計 ⑧●詳細設計 ⑨●各部分の仕様材料及び仕様の確定 ⑩●防災設計 ⑪●既施設との取合及び調整 ⑫●工事費積算との調整 ⑬●電気・機械設備設計との調整 ⑭○その他別途発注工事等との調整	①●特記仕様書 ②●仕様概要表 ③●仕上表 ④○面積表及び求積図 ⑤●敷地案内図 ⑥●配置図 ⑦●平面図(各階) ⑧●断面図 ⑨●立面図(各面) ⑩●展開図 ⑪●天井伏図 ⑫●平面詳細図及び部分詳細図 ⑬●断面詳細図及び部分詳細図 ⑭●建具表 ⑮●数量計算表 ⑯●工事費積算書 ⑰●各種申請図書 ⑱●計画工程表 ⑲○パース、イメージ図 ⑳○模型
構造	①●設計条件の把握 ②●現地調査及び確認 ③●仕様材料についての資料及び確認 ④●特殊工法部分の詳細調査 ⑤●各担当(A・E・M)打合せ及び調整 ⑥●スケジュールの調整	① 構造設計条件の確定 ●( i )制約条件の確認 ●( ii )各種荷重条件の設定 ●( iii )解析手法の設定 ②●設計展開に基づく構造条件の確認	①●各部材の適合性の検討 ②●施工法及び工事費の検討 ③●施工技術の検討	① 応力解析 ●( i )解析モデルの設定 ●( ii )構造計算 ② 構造計算 ●( i )各部の設計 ●( ii )接合部の設計 ③●建築・電気・機械との照合及び調整	① 構造設計図 ●( i )伏図 ●( ii )軸組図 ●( iii )各部断面図 ●( iv )標準詳細図 ●( v )各部詳細図 ②●構造計算書 ③●構造特記仕様書 ④●数量計算書

	情報収集・準備	条件設定	比較検討	総合化	成果図書
電気設備	①●設計条件の把握 ②●現地調査及び確認 ③●既設との取合、作業条件等 ④●使用機器・材料についての資料収集 ⑤●関係法令調査及び打合せ ⑥●関係官庁との打合せ ⑦●担当者の選任 ⑧●各担当(A・E・M)打合せ及び調整 ⑨●スケジュールの調整 ⑩●各種打合せ	① 設備設計条件の詳細確定 ●(i) 要求性能の確定 ●(ii) 法令その他の制約条件の整理 ②●工事費の設定 ③●設計展開に基づく設備条件の確認 ④●機器類の配置及び方式設定 ⑤●配管配線等の系統・経路の設定	① 設備方式の詳細な検討 ●(i) 受電方式の検討 ●(ii) 非常電源設備の検討 ●(iii) 幹線方式の検討 ●(iv) 動力設備方式の検討 ●(v) 電灯・コンセント方式の検討 ●(vi) 弱電設備方式の検討 ●(vii) 火報等設備方式の検討 ●(viii) 昇降機設備等の検討 ②●使用機器及び材料の検討 ③●工事費の検討 ④●施工技術の検討 ⑤●維持管理についての検討 ⑥●関係法令等の照合及び検討	① 各種設備設計 ●(i) 受電設備設計 ●(ii) 非常電源設備設計 ●(iii) 幹線設備設計 ●(iv) 動力設備設計 ●(v) 電灯・コンセント設備設計 ●(vi) 弱電設備設計 ●(vii) 火報等設備設計 ●(viii) 昇降機設備等設計 ②●使用機器及び使用の決定 ③●既施設との取合及び調整 ④●工事費積算との調整	①●特記仕様書 ②●敷地案内図 ③●配置図 ④●受変電設備図 ⑤●非常電源設備図 ⑥●幹線系統図 ⑦●動力設備系統図 ⑧●動力設備平面図(各階) ⑨●電灯・コンセント設備設計図 ⑩●弱電設備系統図 ⑪●弱電設備平面図(各階) ⑫●火報等設備系統図 ⑬●火報等設備平面図(各階) ⑭●昇降機設備等設計図 ⑮●屋外設備図 ⑯●各種(数量を含む)計算書 ⑰●工事費積算書 ⑱●維持管理費概算書 ⑲●各種申請図書 ⑳●計画工程表
機械設備 (給排水衛生)	①●設計条件の把握 ②●現地調査及び確認 ③●既施設との取合、作業条件等 ④●使用機器・材料についての資料収集 ⑤●関係法令調査及び打合せ ⑥●関係官庁との打合せ ⑦●担当者の選任 ⑧●各担当(A・E・M)打合せ及び調整 ⑨●スケジュールの調整 ⑩●各種打合せ	① 設備設計条件の詳細確定 ●(i) 要求性能の確定 ●(ii) 法令その他の制約条件の整理 ②●工事費の設定 ③●設計展開に基づく設備条件の確認 ④●機器類の配置及び方式設定 ⑤●配管類の系統・経路の設定	① 設備方式の詳細な検討 ●(i) 給排水、ガス等の配管方式の検討 ●(ii) 配管経路の検討 ●(iii) 消化設備の検討 ●(iv) 汚水処理の検討 ●(v) 特殊設備の検討 ②●使用機器及び材料の検討 ③●工事費の検討 ④●施工技術の検討 ⑤●維持管理についての検討 ⑥●関係法令等の照合及び検討	① 給排水衛生設備設計 ●(i) 給排水衛生設備の配管設計 ●(ii) 消火設備設計 ●(iii) 汚水処理設備設計 ●(iv) 特殊設備設計 ②●使用機器及び仕様の決定 ③●既施設との取合及び調整 ④●工事費積算との調整	①●特記仕様書 ②●敷地案内図 ③●配置図 ④●給排水衛生設備配管系統図 ⑤●給排水衛生設備配管平面図(各階) ⑥●消火設備系統図 ⑦●消火設備平面図(各階) ⑧●汚水処理設備設計図 ⑨●特殊設備設計図 ⑩●部分詳細図 ⑪●屋外設備図 ⑫●各種(数量を含む)計算書 ⑬●工事費積算書 ⑭●維持管理費概算書 ⑮●各種申請図書 ⑯●計画工程表

	情報収集・準備	条件設定	比較検討	総合化	成果図書
機械設備 (空調換気)	①●設計条件の把握 ②●現地調査及び確認 ③●既施設との取合、作業条件等 ④●使用機器・材料についての資料収集 ⑤●関係法令調査及び打合せ ⑥●関係官庁との打合せ ⑦●担当者の選任 ⑧●各担当(A・E・M)打合せ及び調整 ⑨●スケジュールの調整 ⑩●各種打合せ	① 設備設計条件の詳細確定 ●(i)要求性能の確定 ●(ii)法令その他の制約条件の整理 ②●工事費の設定 ③●設計展開に基づく設備条件の確認 ④●機器類の配置及び方式の設定 ⑤●配管類の系統・経路の設定	① 空調方式等の検討 ●(i)空調方式の検討 ●(ii)空調系統の検討 ●(iii)冷熱源方式の検討 ②●換気方式の検討 ③●自動制御方式の検討 ④●特殊設備の検討 ⑤●使用機器及び材料の検討 ⑥●工事費の検討 ⑦●施工技術の検討 ⑧●維持管理についての検討 ⑨●関係法令等の照合及び検討	① 空調方設備設計 ●(i)空調方式の設計 ●(ii)空調系統の設計 ②●換気設備設計 ③●特殊設備設計 ④●使用機器及び仕様の決定 ⑤●既施設との取合及び調整 ⑥●工事費積算との調整	①●特記仕様書 ②●敷地案内図 ③●配置図 ④●空調設備系統図 ⑤●空調設備平面図(各階) ⑥●換気設備系統図 ⑦●換気設備平面図(各階) ⑧●特殊設備設計図 ⑨●部分詳細図 ⑩●屋外設備図 ⑪●各種(数量を含む)計算書 ⑫●工事費積算書 ⑬●維持管理費概算書 ⑭●各種申請図書 ⑮●計画工程表

## 特 記 事 項

1	工事費積算書の作成	<p>●実施設計における工事費積算書の作成については、適用基準のうち、積算に係わる基準に基づき行うこと。なお、詳細等については、組合係員と協議し、決定すること。</p> <p>●工事費概算書、積算書のデータは、CD-R等の電子媒体で提出すること。</p>
2	設計図書作成上の注意事項	<p>●特定の製品名、製造所に限られることとなる表現をしない。ただし、比較検討の結果、特許等を取得した工法、製品等を使用することが適切である場合、この限りではない。</p> <p>●形状等を詳細図等で表現する場合は、特定の製品・製造所に限られることとなる表現をしない。ただし、比較検討の結果、特許等を取得した工法、製品等を使用することが適切である場合、この限りではない。</p> <p>●現場説明用図面（PDF形式AutoCADデータ）の作成にあたっては、組合係員の指示に従うこと。</p>
3	現地調査について	<p>●現地調査については、施設指定管理者及び組合係員と十分協議し、行うこと。</p>
4	貸与図書等について	<p>●本組合から貸与する資料は、既設建物図面（配置図、平面・立面・断面図等）を使用することができる。</p> <p>ただし、現場及び他の図面との照合を確認したうえで使用すること。また、誤りがある場合は、組合係員と確認・協議のうえ修正し、本業務を実施すること。</p>
5	原図用紙	<p>●設計図の原図は、原則としてトレーシングペーパー（A1版又はA2版）とする。</p>
6	提出書類	<p>●成果品の書類は、A4サイズのファイルに適宜整理して提出すること。</p> <p>●数量計算書等の用紙は、原則としてA4版とする。</p>
7	管理技術者	<p>●1級建築士の資格を有するものとする。</p>
8	各種法令手続（確認申請等）	<p>●各種法令手続により図面の修正が生じた場合は、図面の修正を行うこと。</p>

(別表 1)

適用基準	<p>(建築)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 建築工事設計図書作成基準 (建設大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>2 敷地調査共通仕様書 (建設大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>3 公共建築工事標準仕様書 (建築工事編) (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>4 公共建築改修工事標準仕様書 (建築工事編) (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>5 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説ー許容応力度設計法ー (日本建築学会)</li> <li>6 プレストレストコンクリート設計施工規準・同解説 (日本建築学会)</li> <li>7 鋼構造限界状態設計指針・同解説 (日本建築学会)</li> <li>8 壁式構造関係設計規準集・同解説ーメーソソニー編ー (日本建築学会)</li> <li>9 壁式構造関係設計規準集・同解説ー壁式鉄筋コンクリート造編ー (日本建築学会)</li> <li>10 コンクリート充填鋼管構造設計施工指針 (日本建築学会)</li> <li>11 鋼構造座屈設計指針 (日本建築学会)</li> <li>12 鋼構造設計ガイドブックNO.2 トラスを用いた体育館建築 (日本建築学会)</li> <li>13 容器構造設計指針・同解説 (日本建築学会)</li> <li>14 木質構造設計規準・同解説 (日本建築学会)</li> <li>15 プレストレストコンクリート (PC) 合成床板設計施工指針・同解説 (日本建築学会)</li> <li>16 建築物荷重設計指針・同解説 (日本建築学会)</li> <li>17 開閉式屋根構造設計指針・同解説及び設計資料集 (日本建築学会)</li> <li>18 建築地盤アンカー設計施工指針・同解説 (日本建築学会)</li> <li>19 建築基礎構造設計指針 (日本建築学会)</li> <li>20 山留め設計施工指針 (日本建築学会)</li> <li>21 各種合成構造設計指針・同解説 (日本建築学会)</li> <li>22 壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造設計規準・同解説 (日本建築学会)</li> <li>23 塔状鋼構造設計指針・同解説 (日本建築学会)</li> <li>24 鋼管コンクリート構造計算規準・同解説 (日本建築学会)</li> <li>25 鋼構造設計規準 (日本建築学会)</li> <li>26 鋼構造塑性設計指針 (日本建築学会)</li> <li>27 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 (日本建築学会)</li> <li>28 建築耐震設計における保有耐力と変形性能(1990) (日本建築学会)</li> <li>29 鉄筋コンクリート造建築物の終局強度型耐震設計指針・同解説 (日本建築学会)</li> <li>30 鉄筋コンクリート造のひび割れ対策 (設計・施工) 指針・同解説 (日本建築学会)</li> <li>31 コンクリートの品質管理指針・同解説 (日本建築学会)</li> <li>32 改訂版既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説 (日本建築防災協会)</li> <li>33 改訂版既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震改修設計指針・同解説 (日本建築防災協会)</li> <li>34 改訂版既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・改修設計指針適用の手引き (日本建築防災協会)</li> <li>35 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説 (日本建築防災協会)</li> <li>36 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震改修設計指針・同解説 (日本建築防災協会)</li> <li>37 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・改修設計指針適用の手引き (日本建築防災協会)</li> <li>38 耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断及び耐震改修指針・同解説 (日本建築防災協会)</li> <li>39 既存鉄骨造建築物の耐震改修施工マニュアル (日本建築防災協会)</li> <li>40 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震改修事例集 (日本建築防災協会)</li> <li>41 学校施設の耐震補強マニュアル RC造校舎工編 (文部省)</li> <li>42 学校施設の耐震補強マニュアル S造屋内運動場編 (文部省)</li> <li>43 建築鉄骨設計基準 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>44 建築工事標準詳細図 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>45 構内舗装・排水設計規準 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>46 道路橋示方書・同解説 IV下部構造編 (社団法人道路協会)</li> </ol>
	<p>(設備)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>47 建築設備設計基準 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>48 建築設備設計図書作成基準 (建設大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>49 公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編) (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>50 公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編) (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>51 公共建築改修工事標準仕様書 (電気設備工事編) (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>52 公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編) (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>53 公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編) (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>54 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編) (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>55 排水再利用・雨水利用システム設計規準 (建設大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>56 建築設備耐震設計・施工指針 (建築大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>57 建築設備設計計算書作成の手引き (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> </ol>
	<p>(積算)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>58 公共建築工事積算基準 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>59 公共建築工事積算基準の解説 (建築工事編) (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>60 公共建築工事積算基準の解説 (設備工事編) (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>61 建築数量積算基準・同解説 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>62 建築工事内訳書標準書式・同解説 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>63 公共建築工事内訳書標準書式 (設備工事編) (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>64 建築工事内訳書作成要領 (建築工事編) (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>65 建築積算のための仮設計画標準 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</li> </ol> <p>(その他)</p>